

平成21年度事業報告書

自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日

事業報告書
収支計算書
貸借対照表
正味財産増減計算書
キャッシュ・フロー計算書
財産目録

財団法人石油開発情報センター

事業報告書

平成21年度の財団法人石油開発情報センターの事業について、次のとおり報告いたします。

I. 事業の概要

1. 会員への情報提供事業

海外の石油・天然ガスの探鉱・開発等に関する様々な情報の提供を、データベース・システムの総合的サポート、ホームページ、定期刊行物の発行、セミナー・講演会の開催等の各種手段を通じて実施しました。

(1) IHS Energy社データベース・システムの総合的サポート(対象:特別会員)

- ① IHSE社との協定に基づいて、データベース・サーバーの運用・管理、データベースの更新、並びにデータ検索指導、操作講習会などのユーザーサポートを含めたデータベース利用に関する総合的なサポートを行い、IHSE社と個別に利用契約を結んでいる特別会員が同社の探鉱・開発データベース(IRIS21)にアクセスするためのサポートを実施しました。

※ 利用可能なシステムは以下の通りです。

ア. IRIS 21(International Relational Information System 21)

IRIS21には、米国陸上とカナダを除く100カ国以上の2万5千件を超える油・ガス田情報、60万件を超える坑井情報等が蓄積されています。

イ. EDIN(The Energy Data Information Navigator)

IRIS21のデータをWebブラウザから検索できるシステム。利用できるデータ及び検索機能には制限があります。

ウ. Comanche

IRIS21のデータを汎用のGIS(地理情報システム)で検索し、表示するシステム。参照可能なデータはIRIS21の85%程度です。

また、ComancheからIRIS21の検索機能等を利用することも可能です。

- ② IHSE社の技師がICEPに常駐してデータやシステムの更新、利用者支援等の各種のサポートを実施しました。
- ③ データベース利用回線新設等に関してコンサルテーションや導入時の動作チェックなどのサポートを行ないました。
- ④ IRIS21及びComancheの操作法等に関する講習会を平成22年2月に実施しました。

(2) ホームページによる情報提供(対象:会員および一般)

① 石油開発情報リンク集

産油国、国営石油会社、国内外の石油関連組織・石油会社や統計データなどのホームページURL集です。

② 産油国情報

石油探鉱・開発専門誌・専門家等の情報を元に主要な産油国に関する石油開発関連の出来事をまとめてあります。

(3) ICEP作成の石油探鉱・開発情報データベースの提供(対象:特別会員)

ICEPが作成する「海外石油探鉱・開発情報データベース」をインターネット経由で平成19年5月31日から提供を開始しました。内容は、世界の探鉱・開発の最新動向、主要な堆積盆地の概要等です。

(4) 会員向け定期刊行物の発行

ICEPニュース(年4回、発行部数600部)を発行。平成22年3月に第69号を平成21年度の最終号として発行いたしました。

(5) セミナー、講演会の開催

当財団が主催して国際セミナー、講演会を次のとおり開催しました。

<ICEP主催セミナー>

(ア) ICEP-IHSE WorldWide Energy Conference(平成21年10月16日開催)

(イ) ICEP国際セミナー2009(タンザニア)(平成21年10月7日開催)

(ウ) ICEP国際セミナー2009(バルバドス)(平成21年11月11日開催)

<講演会>

「戦後最悪の景気後退の中、石油・天然ガス開発の動向はどうなるか」

講師:和光大学 経済経営学部教授 岩間剛一 (平成21年7月8日開催)

(6) その他の活動

① 産油国石油開発協力事業(委託事業)報告会

平成21年6月12日に平成20年度実施事業の報告会を開催しました。

② 一般会員事業報告会

平成20年度の事業報告会を平成21年7月8日に開催し、平成20年度ICEP事業の報告及び平成21年度事業計画について説明しました。

2. 受託調査研究事業

石油の上流部門における種々の課題についての調査研究で、公的機関からの受託を中心として、世界の推積盆地の石油・天然ガスの地質学的評価、世界の油ガス田に係る埋蔵量評価及び石油の探鉱・開発に係るデータベース関連調査等を実施しました。

平成21年度に受託した作業は、次の9件です。

- (1) ベネズエラ・カラボボ入札鉱区の埋蔵量評価および開発計画等の検討作業
- (2) スリランカ南西沖合いマナー堆積盆地における石油地質ポテンシャル評価
- (3) ベネズエラPDVSAとのデータレビューに関する業務支援
- (4) イラク油田共同スタディの技術会議に関する支援
- (5) ベネズエラ陸上フニン・ブロック11のSubsurfaceスタディ準備作業およびPDVSAとの協議に関する業務支援
- (6) ロシア有望鉱区における技術評価作業
- (7) ベネズエラ重質油に関するUpstream関連の検討作業
- (8) IHSEデータベース・サーバー運用管理作業
- (9) 海外石油・天然ガスの探鉱・開発に関する技術情報収集及びデータ分析作業

3. 産油国石油開発協力事業(補助事業)

わが国への油・ガスの安定供給を確保するためには、産油国等との石油開発分野を中心とした友好関係の構築が必要不可欠であり、補助事業として以下の2つの事業から構成される産油国石油開発協力事業を実施しました。

(1) 産油国石油開発技術共同研究事業

産油国等から日本の技術力に期待し、原則として産油国等で活動中の石油開発企業を通じて要請された石油開発分野の技術協力事業について、日本の石油開発企業の人的協力及び情報／データ提供等を活用して、産油国と共同で実施しています。

(2) 産油国石油開発人材交流事業

産油国等との良好な人的関係を構築して日本の石油開発企業の進出の円滑化、関係の強化等を図るために、産油国へのミッションの派遣や産油国の要人招聘によるセミナーの開催等の人的交流・技術交流事業を実施しています。

※ 平成21年度実施事業

■ 間接事業(7件)

- ① 最新地化学技術によるベトナムの石油システム再評価
- ② インドネシア国、東ジャワ・カンゲアン島周辺地域における石油システム評価
- ③ 地化学分析・評価に基づくバングラデシュ国Surma堆積盆地の石油システム評価
- ④ アブダビ大学におけるリモートセンシング技術講座の実施
- ⑤ イエメン国石油技術者招聘研修講座
- ⑥ インドネシア技術者に対するFloating LNGに関する講義および現場視察
- ⑦ ナイジェリア国パイプライン建設技術及び関連技術研修

■ 直接事業(7件)

- ① 「バングラデシュ国、Surma堆積盆地及びBogra Shelf地域の石油システム・スタディを通じての人的交流」に係る現地調査(フォローアップ)
- ② 「インドネシア国、西ジャワRangkasbitung Basin及びBogor Troughにおける石油システム評価」に係る現地調査(フォローアップ)
- ③ 「石油・ガス管理部門に対する教育事業(カンボジア)」に係る現地調査(フォロー

アップ)

- ④ ICEP国際セミナー2009(タンザニア)の開催(平成21年10月7日)
- ⑤ ICEP国際セミナー2009(バルバドス)の開催(平成21年11月11日)
- ⑥ ICEPミッション(カメルーン)の派遣(平成21年12月1日～4日)
- ⑦ ICEPミッション(キューバ)の派遣(平成22年2月7日～12日)

II. 庶務の概要

平成21年度における理事会・評議員会は、各2回開催致しました。その議事概要は以下の通りです。

1. 理事会の開催

- (1) 第47回理事会(平成21年6月17日、於:虎ノ門パストラル)
 - (議案1) 平成20年度事業報告及び収支決算承認の件
 - (議案2) 評議員の辞任に伴う評議員選任の件
 - (議案3) 理事長互選の件
- (2) 第48回理事会(平成22年3月10日、於:ホテルグランドヒル市ヶ谷)
 - (報告) 新公益法人制度について
 - (議案1) 平成22年度事業計画及び収支予算承認の件
 - (議案2) 評議員辞任に伴う評議員委嘱の同意の件

2. 評議員会の開催

- (1) 第37回評議員会(平成21年6月17日、於:虎ノ門パストラル)
 - (報告) 平成20年度事業報告及び収支決算報告の件
 - (議案) 理事の辞任に伴う理事選任の件
- (2) 第38回評議員会(平成22年3月10日、於:ホテルグランドヒル市ヶ谷)

で開催され、次の議案を審議、決定しました。

 - (報告) 新公益法人制度について
 - (議案) 平成22年度事業計画及び収支予算の件

3. 委員会の開催

(1) 企画運営委員会(会員14社で構成)

第1回委員会 平成22年2月9日、第2回委員会 平成22年2月15日

- ・平成21年度事業概況(報告)
- ・公益法人の制度改革について(報告)
- ・平成22年度事業計画・収支予算案(審議)

(2) 産油国石油開発協力事業実施検討委員会(学識経験者4名で構成)

第1回委員会 平成21年6月3日

- ・平成20年度事業(委託事業及び直接事業)の実施内容について(報告)
- ・平成20年度直接事業の現地調査報告について(報告)
- ・平成21年度委託事業の採択について(審議)
- ・平成21年度直接事業の現地調査計画について(審議)

(3) 技術評価委員会(会員14社で構成)

第1回委員会 平成21年10月30日

- ・北極海及びその周辺地域の石油・天然ガス探鉱の現状と将来の可能性

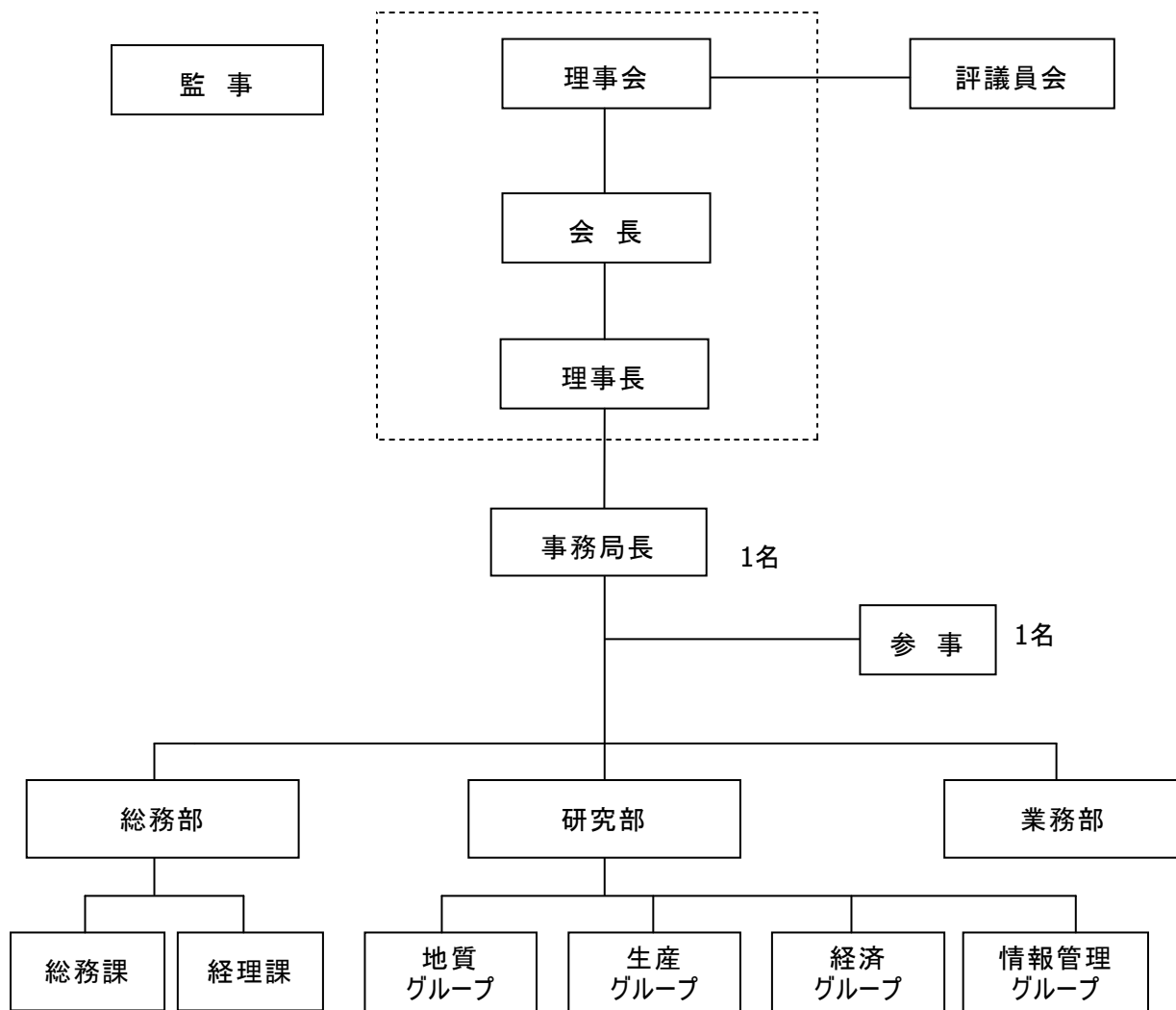
4. 届出、登記等の事項

- (1) 平成21年3月18日、東京法務局へ理事変更登記の申請を行いました。登記は4月3日に完了しました。
- (2) 平成21年6月18日、東京法務局へ理事変更登記の申請を行いました。登記は7月2日に完了しました。
- (3) 平成21年4月16日、経済産業大臣あて、資産総額変更登記完了届を提出しました。
- (4) 平成21年7月14日、経済産業大臣あて、理事変更登記完了届を提出しました。

5. 賛助会員の状況

平成22年3月31日現在の会員数は45社(特別会員13社、一般会員32社)です。

6. 職員の状況



総務部(2名)	研究部(15名)	業務部(3名)
部長(事務局長兼務) 1名)	部長兼主任研究員 1名	部長 1名
次長(総務課長、経理課長兼務) 1名	次長兼主任研究員 2名	次長 1名
総務課長代理(経理課長代理兼務) 1名	主任研究員 9名	主任 1名
	副主任研究員 2名	
	研究員 1名	

※ 平成22年3月31日現在の在籍職員は、事務局長(総務部長兼務)、参事各1名及び職員20名の合計22名。

以上